

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります

- 施策 :01主要幹線道路の整備

事務事業名  
主要幹線道路整備促進事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	新規	○ソフト	事務事業コード	98
指標の目標値	—	算出方法	○継続	ハード	担当課名	広域事業推進課
関係法令 市条例等	各協議会、同盟会規約	関連計画		東近江市道路整備基本計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市地域福祉計画	作成者	谷 新一
事務事業概要	将来道路整備網について各路線の位置づけや機能を調査し、効率的な道路整備を進めていきます。また、本市を取り巻く各道路の整備を関係機関と協力して整備促進に努めます。				予算	会計名
					大事業コード	020000
					款項目	080201

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) <b>Plan 1</b>  (実績) <b>Do 2</b>	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 主要幹線道路の整備推進 ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）の整備促進  2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望 ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会  3 国道・県道の整備促進・維持管理要望 ・事業調整及び自治会要望等  4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等 ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理	1 主要幹線道路の整備推進 ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）の整備促進  2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望 ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会  3 国道・県道の整備促進・維持管理要望 ・事業調整及び自治会要望等  4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等 ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理	1 主要幹線道路の整備推進 ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）の整備促進  2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望 ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会  3 国道・県道の整備促進・維持管理要望 ・事業調整及び自治会要望等  4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等 ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理
指標の年度目標値	—	—	—	—
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	949千円	1,426千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	0千円	272千円	
一般財源	949千円	1,154千円		
職員数/人件費	正 2.55人 会計任 0人	正 2.4人 会計任 0人		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 <b>Check 3</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 広域に渡る主要幹線道路については、関係市町との連携による要望活動を実施した。 国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）、国道307号バイパス等の整備促進に向けて各種協議会と連携して要望活動を行ったがいずれの事業も完了に長期の年数を要する。 昨年度に制定された滋賀県道路整備アクションプログラム2023の状況確認を行い、未整備箇所について次期計画の確認を行った。着手時期検討箇所について整備計画への格上げを求めていく必要がある。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 主要幹線道路の整備促進に向け、各種協議会（同盟会）と連携して、早期実現に向けた要望活動を継続する。 滋賀県道路整備アクションプログラム2023の整備箇所について整備・完了に向けた促進を行う。		<b>事業の方向性</b> 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					<b>資源(財源・人)の配分</b> 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります

- 施策 :01主要幹線道路の整備

事務事業名  
インターチェンジ設置推進事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標		新規	○ソフト	事務事業コード	5806
指標の目標値	—	算出方法		○継続	ハード	担当課名	広域事業推進課
関係法令 市条例等	高速自動車国道法、道路法、道路運送法、道路整備特別措置法			関連計画	中央自動車道西宮線（仮称）黒丸スマートインターチェンジ実施計画	作成者	谷 新一
事務事業概要	名神高速道路「黒丸パーキングエリア」に接続するスマートICの整備を進めます。					予算	会計名
						大事業コード	040000
						款項目	080201

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
		1 事業実施 ・測量調査及び詳細設計 ・用地測量		1 (仮称)黒丸スマートインターチェンジ地区協議会の開催		1 (仮称)黒丸スマートインターチェンジ地区協議会の開催		1 (仮称)黒丸スマートインターチェンジ地区協議会の開催	
	2 関係機関等との協議 占用物等移転協議 関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、市）		2 事業実施 ・測量調査及び詳細設計 ・用地測量 ・用地買収		2 事業実施 ・用地買収 ・スマートインターチェンジ整備		2 事業実施 ・スマートインターチェンジ整備		
			3 関係機関等との協議 占用物等移転協議 関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、市）		3 関係機関等との協議 占用物等移転協議 関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、市）		3 関係機関等との協議 占用物等移転協議 関係機関打合せ開催（滋賀国道事務所、滋賀県、東近江土木事務所、NEXCO西日本、市）		
			(繰越明許) 測量設計委託料 76,582千円 建物等調査委託料 14,751千円 (仮称)黒丸SIC整備事業負担金 6,614千円						
指標の年度目標値	—		—		—		—		
事業の優先度	A		A		A		A		
事業の財源	決算額 27,313千円	国庫支出金	13,613千円	予算額 135,593千円	国庫支出金	48,460千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	12,578千円
		その他	0千円		その他	12,578千円		その他	74,555千円
		一般財源	13,700千円		一般財源	74,555千円		一般財源	0千円
職員数/人件費	正 3.2人 会計任 0人	20,737千円	正 3.7人 会計任 0人	23,072千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
	・(仮称)黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、測量や詳細設計を進めている。また、関係自治会や地権者及び関係機関と協議を重ね、事業を進めている。		・(仮称)黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、詳細設計、用地測量及び用地取得を実施していく。また、関係自治会や地権者及び関係機関と協議を重ね、事業を進める。			現状維持	財源		令和7年度以降 (仮称)黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき用地買収及び整備事業を実施していく。	
	事業を円滑に進めるために、地元自治会との早急な合意形成が必要である。		・詳細設計等の成果を踏まえ、事業費の精査を行う							見直しして継続
	・当初計画に対し費用の増加が見込まれる。		・必要に応じて国への要望活動や変更手続きを行う			拡大	現状			
	・工事実施に向け短期間で用地取得が必要。					縮小	削減			
				事業統合 手段見直し	人員	拡大	○			
				休止・廃止	現状					
				完了	削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名 指 標 の 目 標 値 関 係 法 令 市 条 例 等	バス、鉄道等の公共交通に対する満足度	指 標 算 出 方 法	成果指標一覧のとおり	新規 ○ 継続	○ ソフト ○ ハード	事務事業コード 235
○基本的政策 :08交通環境の整ったまちをつくります		20.0%					目標年 ( 令和07年度 )
○施策 :01公共交通の充実	事務事業名 バス・鉄道活性化事業	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、交通政策基本法、東近江市生活交通路線維持費補助金交付要綱、東近江市地域公共交通会議要綱		関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画、東近江市地域福祉計画		
		生活交通路線バス（日八線、御園線、神崎線）の維持を図るため、赤字の一部を国・県・市で補助するとともに経営協議を行い赤字の縮減を図ります。また、コミュニティバス「ちょこっとバス・ちょこっとタクシー」を需要動向に合わせてより効果的、効率的に運行します。低床バスの導入、鉄道安全輸送設備の整備やバリアフリー化に対して支援します。			作成者 山本 享志		予 算 会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 020000 款 項 目 020112

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
主な事業内容 (年次計画) <b>Plan 1</b> (実績) <b>Do 2</b>	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行	
	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業	2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス、角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業
	3 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構への支援 ・新たな運行形態に向けた調整	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助	3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助
	4 公共交通に係る利用促進事業 ・近江鉄道全線乗車キャンペーン ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助	4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助
	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進	5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進
指標の年度目標値	17.0%		18.0%		20.0%		20.0%	
事業の優先度	-		-		-		-	
事業の財源	決算額 444,578千円	国庫支出金	791千円	予算額 700,196千円	国庫支出金	99,703千円	事業の方向性と資源の配分の内容	
		県支出金	21,476千円		県支出金	21,476千円		
		市債	33,900千円		市債	35,000千円		
		その他	6,620千円		その他	8,275千円		
		一般財源	381,791千円		一般財源	535,742千円		
職員数/人件費	正 2.1人 会計任 0人	13,376千円	正 2.15人 会計任 0.05人	14,583千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 令和06年度 改善の取り組み 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	14.7%	Action 4		
事務事業の改善内容 <b>Check 3</b>	<成果・課題> 東近江市地域公共交通計画及びコミュニティバス第5次再編計画に基づきコミュニティバスの継続的な運行と利用しやすい環境の整備に努めた。また、より多くの人に親しみを持って近江鉄道線に接してもらうよう近江鉄道全線乗車キャンペーンを実施した。近江鉄道線をはじめとする地域公共交通を地域全体で守り育てるといった意識の醸成を引き続き図っていく必要がある。	<改善内容> 東近江市地域公共交通計画及びコミュニティバス第5次再編計画に基づき、市内の公共交通におけるネットワーク型公共交通体系を推進する。地域鉄道を将来にわたって守り育てていくため、利用機会の創出による一体感の醸成を図るとともに近江鉄道線の新たな運行を推進し、安全輸送に向けた取組を支援する。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容	

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
○基本的政策 :08交通環境の整ったまちをつくります

○施策 :02公共交通の利用促進

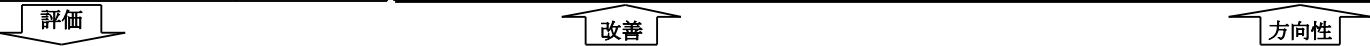
事務事業名
公共交通利用促進事業

Table with 2 columns: 指標名 (Community bus and demand taxi users), 指標の目標値 (170,000), 関係法令 (None), 市条例等 (None), 事務事業概要 (Nearby rail and bus routes, etc.)

Table with 4 columns: 指標 (Outcome indicators), 新規 (New), 継続 (Continued), 事務事業コード (177), 担当課名 (Public Transport Policy Dept), 作成者 (Yamamoto Kenji), 会計名 (General Accounting), 大事業コード (030000), 款項目 (020112)

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

Main performance table with 4 columns for fiscal years (05, 06, 07, 08). Includes main content, target values, priority, and financial resources.



令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

Evaluation and improvement table with 4 columns: 指標の年度実績 (166,589), 改善内容 (Improvement content), 事業の方向性 (Directionality), 資源配分 (Resource allocation)

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :08交通環境の整ったまちをつくり出す

- 施策 :03公共交通関連施設の適切な管理

事務事業名  
公共交通関連施設管理事業

指標名	放置自転車台数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	60
指標の目標値	0台	算出方法		○継続	ハード	担当課名	公共交通政策課
関係法令 市条例等	東近江市自転車駐車場条例、東近江市自転車等の放置防止に関する条例、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例		関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画、東近江市地域福祉計画			
事務事業概要	市内の自転車駐車場や近江鉄道八日市駅舎、JR能登川駅自由通路などの駅関連施設を安全に安心して利用してもらえるよう、清掃・点検、修繕、放置自転車指導など適切な管理を実施します。						
作成者	山本 享志		予算	会計名	一般会計		
				大事業コード	040000		
				款項目	020112		

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設  2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ  3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去  4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道新八日市駅トイレ増築工事 ・近江鉄道五箇荘駅トイレ洋式化工事 ・能登川駅長寿命化調査	20台/年	8台/年	0台/年	0台/年	0台/年	0台/年	0台/年
(実績) Plan 1 Do 2	47,677千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 10,300千円 その他 13,965千円 一般財源 23,412千円	95,142千円 国庫支出金 0千円 県支出金 840千円 市債 52,200千円 その他 14,724千円 一般財源 27,378千円						
職員数/人件費	正 4.9人 会計任 0人 30,766千円	正 1.27人 会計任 0.05人 8,583千円						

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	17台/年	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 歩行者の妨げとなる放置自転車を防止するため、近江鉄道八日市駅やJR能登川駅周辺の放置自転車禁止区域のパトロールの他、路面表示を行い放置自転車の防止に努めた。また、トイレの洋式化等快適に利用できる交通環境の整備を行った。老朽化する駅施設については、長寿命化対策を講じながら交通拠点としての結節機能を維持していく必要がある。	<改善内容> 自転車等放置禁止区域である近江鉄道八日市駅及びJR能登川駅周辺を中心に放置自転車対策を継続して行い放置自転車の防止に努める。駅機能の充実を図り施設の長寿命化を進めるとともに、電気料金削減のため自転車駐車場照明のLED化を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	令和7年度、令和8年度 能登川駅、八日市駅長寿命化対策による事業費の増	
				現状維持	財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減		
				見直して継続			拡大 ○
				拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直			人員
休止・廃止		拡大 現状 削減					
完了							

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります

- 施策 :02一級河川の整備

事務事業名  
河川・砂防整備推進事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	—	新規	○ソフト	事務事業コード	21
指標の目標値	—	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	砂防法、各協会、同盟会規約	事務事業概要	全国各地で水害や土砂災害が多発し甚大な被害が発生していることから、治水安全度を十分配慮し、継続して関係機関と河川改修の事業促進に努めます。	関連計画	東近江市浸水対策 下水道（雨水）基 本計画、東近江市 国土強靱化計画	作成者	安田 宣夫
						会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	080301

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川 改修整備促進 ・事業推進に伴う地元調整と国・県関係機関へ の要望  2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了 に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金  3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整	1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川 改修整備促進 ・事業推進に伴う地元調整と国・県関係機関へ の要望  2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了 に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金  3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整	1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川 改修整備促進 ・事業推進に伴う地元調整と国・県関係機関へ の要望  2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了 に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金  3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整
指標の年度目標値	—	—	—	—
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	395千円	493千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	
一般財源	395千円	493千円		
職員数/人件費	正 0.32人 会計任 0人 2,253千円	正 0.17人 会計任 0人 1,277千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 一級河川の整備について、関係市町と共に国や県 に対し要望活動を実施した。 県の河川整備計画に基づき一級河川の改修が進め られているが、事業には膨大な予算と長い年数を要 するため、その期間の予防保全対策として堤防の強 化などを併せて要望した。	<改善内容> 県の河川整備計画が着実に進むよう、県と市が合 同で一級河川の点検を実施し、必要な対策を計画に 盛り込むよう要望する。 引続き、各種協議会（同盟会）と連携し、それぞ れの河川・砂防施設について、新規整備や改修等の 早期実現に向けた要望活動を実施する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続		拡大	
			拡大		現状	○
			縮小		削減	
		事業統合 手段見直		人員		
		休止・廃止		拡大		
		完了		現状	○	
				削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :02雨水排水の整備

事務事業名  
排水対策事業

指標名	雨水排水整備が十分でないと思う市民の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	22
指標の目標値	10.4%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	河川法	関連計画		東近江市国土強靱化計画、東近江市浸水対策下水道（雨水）基本計画		作成者	安田 宣夫
事務事業概要	本市には一級河川愛知川、日野川が流れ、その支流が複数あることから、水害の減災を図るため、市が管理する河川の整備改修工事を実施します。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	080302

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 河川維持改良工事 ・河川整備  2 排水対策事業 ・排水不良箇所の整備 市道清水南線排水対策工事 市道泉台8号線排水対策工事 猪子町地先排水対策工事 長森公園排水対策施設修繕工事  3 浸水対策下水道(雨水)事業 ・雨水出水浸水想定区域図の作成に向けた検討 (策定範囲、想定条件)	1 河川維持改良工事 ・河川整備  2 排水対策事業 ・排水不良箇所の整備  3 浸水対策下水道(雨水)事業 ・雨水出水浸水区域図の作成業務委託	1 河川維持改良工事 ・河川整備  2 排水対策事業 ・排水不良箇所の整備  3 浸水対策下水道(雨水)事業 ・雨水出水浸水想定区域図に基づく雨水出水浸水 想定区域の指定
指標の年度目標値	15.7%	13.1%	10.4%	10.4%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 9,335千円	予算額 10,080千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	0千円
			市債	0千円
			その他	0千円
			一般財源	9,335千円
職員数/人件費	正 0.55人 会計任 0人 3,215千円	正 0.6人 会計任 0人 3,255千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	22.2%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 排水対策事業として、4箇所の排水対策工事を実施した。 令和6年度に雨水出水浸水想定区域図の作成をするに当たり、作成区域の検討や想定条件について整理した。	<改善内容> 令和3年に水防法及び流域治水関連法案の一部が改正され、市町に対して令和7年度末までに雨水出水浸水想定区域の指定が義務付けられたことから、市が下水道事業として整備した雨水排水のための下水道施設がある地域について、降雨による内水氾濫のリスクを想定した区域図を作成する。	事業の方向性			
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続	拡大	現状	○
			拡大	削減		
			縮小			
事業統合 手段見直	人員	拡大				
休止・廃止		現状	○			
完了		削減				

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

**事務事業名**  
土木総務管理事業

<b>指標名</b>	橋梁の適切な管理率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	445
<b>指標の目標値</b>	98.1%	<b>算出方法</b>		○ 継続	○ ハード	<b>担当課名</b>	管理課
<b>関係法令市条例等</b>	道路法、都市計画法、不動産登記法、砂利採取法、砕石法、東近江市道路占用料徴収条例、東近江市法定外公共物管理条例、東近江市街区基準点管理保全要綱			関連計画		<b>作成者</b>	安田 宣夫
<b>事務事業概要</b>	市民の土地利用に関する道路法等の許認可の適正化、市民等の窓口対応の正確、適正、迅速なサービスの提供や安全な開発道路の整備に努めます。					<b>予算</b>	<b>会計名</b>
						<b>大事業コード</b>	020000
						<b>款項目</b>	080101

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等） 2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正 3 市道認定及び関係課の協議 4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理	1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等） 2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正 3 市道認定及び関係課の協議 4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理	1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等） 2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正 3 市道認定及び関係課の協議 4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理
<b>指標の年度目標値</b>	97.8%	98.0%	98.1%	98.1%
<b>事業の優先度</b>	B	B		
<b>事業の財源</b>	決算額 6,929千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 6,929千円 一般財源 0千円	予算額 10,140千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 10,140千円 一般財源 0千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 5.5人 会計任 0人 26,863千円	正 5.25人 会計任 0人 24,920千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	98.8%	<b>Action 4</b>	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 新規の官民境界確定協議書のデジタル化を進め、データ活用による効率化を進めた。 道路台帳を東近江市ホームページに公開し、簡易な窓口対応にかかる時間を削減した。 道路占用料について、県内各市町の動向を確認しつつ見直しを検討し、考え方をまとめた。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 既存の官民境界協議書をデジタル化し、窓口業務の効率化を進める。		<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>	
					現状維持	財源	令和7年度以降 官民境界確定業務、管理調整業務の件数増に伴う 人員の増	
					見直しして継続	拡大		現状
					拡大	削減		
					縮小	人員		拡大
					事業統合	現状		削減
				手段見直し	人員	削減		
				休止・廃止	人員	拡大		
				完了	人員	現状		
					人員	削減		



東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

<b>指標名</b>	橋梁の適切な管理率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	5352
<b>指標の目標値</b>	98.1%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	管理課
<b>関係法令 市条例等</b>	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金条例			関連計画		<b>作成者</b>	安田 宣夫
<b>事務事業概要</b>	法定外公共物等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。					<b>会計名</b>	一般会計
						<b>大業コード</b>	050000
						<b>款項目</b>	080202

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良工事 土木工事等補助金 18自治会  2 まちづくり建設資材支給事業 ・自治会主体の道路附帯物更新等事業 土木工事等補助金 5自治会  3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等 131自治会	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良工事 土木工事等補助金  2 まちづくり建設資材支給事業 (項目1に統合)  3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良工事 ・自治会主体の道路附帯物更新等事業 土木工事等補助金  3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等	1 生活道路等の地域環境整備事業補助 ・自治会主体の道路改良工事 ・自治会主体の道路附帯物更新等事業 土木工事等補助金  3 維持補修用原材料の自治会への支給 ・常温アスファルト合材、砕石、山砂、生コン等
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	97.8% B 決算額 25,299千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,299千円 正 0.54人 会計任 0人 3,577千円	98.0% B 予算額 25,290千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 10,000千円 一般財源 15,290千円 正 0.45人 会計任 0人 3,028千円	98.1% 方向性	98.1% 方向性

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

<b>指標の年度実績</b> Do 2 98.8%	<b>事務事業の改善内容</b> Check 3 <成果・課題> 自治会が維持管理する生活道路等の修繕要望が多いことから、自治会主体の環境整備を推進するため、維持補修資材の支給や土木工事等補助金を交付した。	<b>令和06年度の改善の取り組み</b> Action 4 <改善内容> 自治会からの要望によっては、土木工事等補助金の交付要件に合致しないことがあるため、令和6年度に補助金交付要綱を見直す。	<b>令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>																																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td> <table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td> <table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		拡大			縮小			事業統合	人員		手段見直			休止・廃止		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		完了		
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																								
現状維持	○ 財源																																									
見直して継続		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減																																			
拡大																																										
現状	○																																									
削減																																										
拡大																																										
縮小																																										
事業統合	人員																																									
手段見直																																										
休止・廃止		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減																																			
拡大																																										
現状	○																																									
削減																																										
完了																																										

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- **施策** :02河川・水路の管理

<b>指標名</b>	河川愛護活動取組団体数	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ 継続	<b>ソフト</b>	○ ハード	<b>事務事業コード</b>	61
<b>指標の目標値</b>	210団体	<b>算出方法</b>						<b>担当課名</b>	管理課
<b>関係法令 市条例等</b>	河川法							<b>作成者</b>	安田 宣夫
<b>事務事業名</b>	河川維持管理事業		<b>事務事業概要</b>	身近な自然として、また市民生活の安全に寄与するため、主要河川の維持管理に努めます。また、河川愛護等の市民活動を支援します。		<b>関連計画</b>		<b>予算</b>	
								<b>会計名</b>	一般会計
								<b>大事業コード</b>	040000
								<b>款項目</b>	080301

令和05年度 事務事業実績	令和06年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 206自治会 ・一級河川の川ざらえ 3自治会 ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援 2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水道ほか 3 まちづくり建設資材支給事業補助 ・普通河川の川ざらえ 土木工事等補助金 5自治会 4 河川維持補修工事 ・市が管理する河川等施設の維持管理 一級河川躰光寺川ワンド修繕工事 普通河川堂川崩土除去 準用河川豊椋川支障木伐採 今崎町地先調整池立入防止柵修繕 市道稲荷線交差点改良詳細設計業務 （中野大川・筏川改良を含む）	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援 2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水道ほか 3 まちづくり建設資材支給事業補助 （水辺空間整備支援事業と統合） 4 河川維持補修工事 ・市が管理する河川等施設の維持管理	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援 2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水道ほか 4 河川維持補修工事 ・市が管理する河川等施設の維持管理	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援 2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水道ほか 4 河川維持補修工事 ・市が管理する河川等施設の維持管理
<b>指標の年度目標値</b>	208団体	209団体	210団体	210団体
<b>事業の優先度</b>	B	B		
<b>事業の財源</b>	決算額 46,556千円 国庫支出金 0千円 県支出金 19,234千円 市債 0千円 その他 760千円 一般財源 26,562千円	予算額 41,107千円 国庫支出金 0千円 県支出金 20,801千円 市債 0千円 その他 760千円 一般財源 19,546千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 1.04人 会計任 0.05人 5,752千円	正 1.06人 会計任 0人 5,905千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価	令和06年度の改善の取り組み	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	-----------------------

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	206団体	<b>Action 4</b>			
<b>事務事業の改善内容</b>	Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 河川愛護活動について、実施主体である自治会の少子高齢化や加入率の減少により組織力が低下しており、継続した活動が困難になってきている。活動支援として、重機の使用を推奨し、その費用についても支援しているが、担い手不足の問題は解消できていない。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 引き続き、河川愛護活動を推進するとともに、自治会への新たな支援策を県へ要望する。流域で実施されている土地改良事業の進捗などを勘案し、中野大川・筏川の改修事業の適切な実施時期を検討する。	<b>事業の方向性</b> 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	<b>資源(財源・人)の配分</b> 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b> 令和9年度以降 中野大川・筏川改修事業に伴う事業費及び人員の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- 施策 :02河川・水路の管理

指標名	河川愛護活動取組団体数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5356
指標の目標値	210団体	算出方法		○継続	ハード	担当課名	管理課
関係法令 市条例等	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金徴収条例		関連計画			作成者	安田 宣夫
事務事業概要	普通河川（法定外公共物）等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。					会計名	一般会計
事務事業名	水辺空間整備支援事業		大事業コード	030000		款項目	080301

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助 ・自治会主体の普通河川・水路改良工事 土木工事等補助金 17自治会  Plan 1  (実績)  Do 2	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助 ・自治会主体の普通河川・水路改良工事 土木工事等補助金 17自治会	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助 ・自治会主体の普通河川・水路改良工事 ・自治会主体の普通河川の川ざらえ 土木工事等補助金	1 普通河川等の水辺空間整備事業補助 ・自治会主体の普通河川・水路改良工事 ・自治会主体の普通河川の川ざらえ 土木工事等補助金
指標の年度目標値	208団体	209団体	210団体	210団体
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	16,085千円	17,000千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 10,000千円			
一般財源 16,085千円	一般財源 7,000千円			
職員数/人件費	正 0.45人 会計任 0人 3,103千円	正 0.45人 会計任 0人 3,028千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	206団体	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 自治会が維持管理する普通河川・水路等の修繕要望が多いことから、自治会主体の環境整備を推進するため、土木工事等補助金を交付した。	<改善内容> 自治会からの要望によっては、土木工事等補助金の交付要件に合致しないことがあるため、令和6年度に補助金交付要件を見直す。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	
					事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- **施策** :03砂防等の災害対策の推進

**事務事業名**  
水防活動事業

<b>指標名</b>	急傾斜地崩壊対策率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	62
<b>指標の目標値</b>	31.2%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	管理課
<b>関係法令 市条例等</b>	水防法、洪水ハザードマップ		<b>関連計画</b>	水防計画、東近江市地域防災計画、東近江市地域福祉計画		<b>作成者</b>	安田 宣夫
<b>事務事業概要</b>	水防活動として、市民の生命と財産を災害から守るために、水防活動用重機や機械器具の借り上げ、土砂等の水防資材の支給を行います。			<b>予算</b>	<b>会計名</b>	一般会計	
						<b>大業コード</b>	010000
						<b>款項目</b>	090104

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達	1 水防活動に伴う資材調達
	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ
	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給	3 水防用資材の自治会への支給
	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）
	5 土のうステーションの設置 ・自治会への支給 3自治会	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置	5 土のうステーションの設置
	6 河川監視カメラ設置 ・新規設置 2箇所	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置	6 河川監視カメラ設置
<b>指標の年度目標値</b>	29.0%		29.0%		31.2%		31.2%	
<b>事業の優先度</b>	B		B					
<b>事業の財源</b>	決算額 5,493千円	国庫支出金	0千円	予算額 4,779千円	国庫支出金	0千円	/	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	5,493千円		一般財源	4,779千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 3.06人 会計任 0.03人	18,423千円	正 3.1人 会計任 0人	18,377千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	29.0%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																																
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3	<成果・課題> 風水害の発生時において、地域防災計画に基づく配備体制を執り、河川や土砂災害の警戒に当たった。また、平時において、災害図上訓練や市総合防災訓練、水防研修会などを実施し、有事に備えた。		<改善内容> 引き続き、有事を見据えた体制配備を検討し、職員的能力向上のための訓練や研修会を実施する。また、河川監視カメラ設置や排水施設の維持管理に努め、自治会の水防活動を支援するため土のうステーションの配置を実施する。		<b>事業の方向性</b>		<b>資源(財源・人)の配分</b>		<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>																												
					現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>			拡大		拡大		現状	○	現状	○	削減		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大				現状	○			削減	
					拡大					拡大																											
					現状	○				現状	○																										
					削減					削減																											
事業統合		人員																																			
手段見直		拡大																																			
		現状	○																																		
		削減																																			
見直して継続																																					
拡大																																					
縮小																																					
事業統合																																					
手段見直																																					
休止・廃止																																					
完了																																					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- **施策** :03砂防等の災害対策の推進

**事務事業名**  
急傾斜地崩壊対策事業

<b>指標名</b>	急傾斜地崩壊対策率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ 継続	<b>ソフト</b>	○ ハード	<b>事務事業コード</b>	4223
<b>指標の目標値</b>	31.2%	目標年 ( 令和07年度 )		<b>算出方法</b>				<b>担当課名</b>	管理課
<b>関係法令 市条例等</b>	急傾斜地法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律			<b>関連計画</b>			<b>作成者</b>	安田 宣夫	
<b>事務事業概要</b>	降雨等の自然災害による急傾斜地の地滑り防止や二次災害を防止し、安全で安心な市民生活の確保を図るため、急傾斜地崩壊対策事業を進めます。また、土砂災害警戒区域の調査及び結果説明により、市民の安全を図ることを推進します。				<b>予算</b>	<b>会計名</b>	一般会計		
						<b>大業コード</b>	010000		
						<b>款項目</b>	080304		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理	2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町 (第1工区) ・県事業 愛東外町	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理	2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町 (第2工区) ・県事業 愛東外町	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理	2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町 (第3工区)	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理
<b>Plan 1</b> (実績)								
<b>Do 2</b>								
<b>指標の年度目標値</b>	29.0%		29.0%		31.2%		31.2%	
<b>事業の優先度</b>	B		B					
<b>事業の財源</b>	決算額	31,896千円	予算額	35,800千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	22,350千円	県支出金	28,800千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	9,546千円	一般財源	7,000千円				
<b>職員数/人件費</b>	正	0.45人	正	0.52人				
	会計任	0人	会計任	0人				
		2,892千円		2,993千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	29.0%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 山上町急傾斜地崩壊対策事業 (1工区) 工事の実施に当たり、対象箇所の地権者と十分に協議の上、施工承諾を得て円滑に事業を実施することができた。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 山上町急傾斜地崩壊対策事業 (2工区) 工事の実施に当たり、新たな地権者に対し十分な説明を果たし、施工が円滑に進むよう取組む。		<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	○
				縮小		削減		
				事業統合		人員		
				手段見直				
				休止・廃止		拡大		
						現状	○	
				完了		削減		

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :03計画的な土地利用の推進

<b>指標名</b>	市街化区域内の未利用率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	214
<b>指標の目標値</b>	7.47%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	管理課
<b>関係法令市条例等</b>	国土調査法、国土調査法施行令		<b>関連計画</b>				
<b>事務事業概要</b>	自治会単位の地区ごとに、一筆ごとの土地について、所有者と境界等の調査及び地積に関する測量を行います。 調査結果は地図及び簿冊に取りまとめ、登記所へ送付します。 土地境界を明確にすることで、土地トラブル防止、災害復旧の迅速化、土地取引及び公共事業の円滑化につなげます。						
<b>作成者</b>	安田 宣夫						
<b>予算</b>	<b>会計名</b>		一般会計				
	<b>大事業コード</b>		010000				
	<b>款項目</b>		080405				

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) <b>Plan 1</b> (実績) <b>Do 2</b>	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 地籍調査事業の実施（6地区） ・南須田地区 ・東市辺地区 ・五個荘山本、五個荘平坂地区 ・平林地区 ・市原野地区 ・小八木地区  2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会に対し出前講座を実施 ・南清水町自治会 ・和南町自治会 ・長勝寺自治会 ・大中町自治会 ・五個荘奥町自治会	1 地籍調査事業の実施（9地区） ・東市辺地区 ・五個荘山本・五個荘平坂地区 ・平林地区 ・市原野地区 ・小八木地区 ・長勝寺地区 ・五個荘奥地区 ・和南地区 ・五個荘北町屋地区  2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会への出前講座開催	1 地籍調査事業の実施（9地区程度）  2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会への出前講座開催	1 地籍調査事業の実施（9地区程度）  2 地籍調査事業の推進 地籍調査を検討する自治会への出前講座開催																							
<b>指標の年度目標値</b>	7.72%	7.60%	7.47%	7.35%																								
<b>事業の優先度</b>	B	B																										
<b>事業の財源</b>	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>45,939千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>28,812千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>17,127千円</td></tr> </table>	決算額	45,939千円	国庫支出金	0千円	県支出金	28,812千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,127千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>56,695千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>35,829千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>20,812千円</td></tr> </table>	予算額	56,695千円	国庫支出金	0千円	県支出金	35,829千円	市債	0千円	その他	54千円	一般財源	20,812千円		
決算額	45,939千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	28,812千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	17,127千円																											
予算額	56,695千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	35,829千円																											
市債	0千円																											
その他	54千円																											
一般財源	20,812千円																											
<b>職員数/人件費</b>	正 3.25人 会計任 1.56人 20,509千円	正 3.5人 会計任 1人 17,422千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	7.50%	<b>Action 4</b>	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
<b>事務事業の改善内容</b> <b>Check 3</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b>		<b>&lt;改善内容&gt;</b>		<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>
	1 境界立会に不協力的な土地所有者が所有する土地周辺において、筆界未定が発生している。		1 無反応所有者に対し、新手法である郵送による筆界案の確認を活用し、筆界未定件数の削減を図る。		現状維持	財源
	2 過年度地区において、測量基準点が亡失している。		2 東近江市地籍調査作業規定を遵守し、測量基準点の保全を図る。			
	3 公共事業予定地において、用地取得の円滑化を図るため、地籍調査を推進する必要がある。		3 五個荘奥地区及び長勝寺地区において、地籍調査を開始する。		見直して継続	現状
4 毎年更新される地籍調査マニュアルに合致した調査を進める必要がある。		4 国、協会が開催する研修会に参加し、最新の情報収集を行う。		拡大	○	
				縮小	削減	
				事業統合		
				手段見直		
				休止・廃止		
				完了		
					人員	
					拡大	○
					現状	
					削減	

令和7年度以降  
公共事業予定地での地籍調査による事業費及び人員の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名  
地域内幹線道路整備促進事業

指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	81
指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	各協会・協議会規約		関連計画	東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市定住自立圏共生ビジョン		作成者	高木 庄次
事務事業概要	市内及び周辺市町との道路ネットワークの整備に対して負担金を支出し、日常生活における移動の利便性の向上を図ります。					会計名	一般会計
						大事業コード	030000
						款項目	080201

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 協議会等負担金 ・滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・研修負担金	1 協議会等負担金 ・滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・研修負担金	1 協議会等負担金 ・滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・研修負担金
指標の年度目標値	40.7%	43.2%	45.6%	45.6%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	532千円	498千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 26千円	その他 16千円			
一般財源 506千円	一般財源 482千円			
職員数/人件費	正 0.17人 会計任 0人 1,147千円	正 0.16人 会計任 0人 1,224千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	39.8%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 土木技術職員に関わらず、道路事業に従事する一般行政職員についても積算、測量、CADの講習を受講し、課全体の土木技術レベルアップを図った。	<改善内容> 技術力を着実に身に着けるには、現場での経験と継続して研修を受講することが有効である。道路事業に初めて従事する職員だけでなく、長年在籍する職員も、幅広い内容の研修を継続して受講していく必要がある。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	○ 財源	
			見直して継続	拡大	
			拡大	現状	○
			縮小	削減	
事業統合 手段見直	人員				
休止・廃止	拡大				
	現状	○			
完了	削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名  
交通安全施設整備事業

指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	82
指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路交通法	関連計画		東近江市交通安全計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市通学路交通安全プログラム		作成者	高木 庄次
事務事業概要	交通事故を防止し、安全かつ円滑な交通環境を確保するため、カーブミラーやガードレール、標識等の交通安全施設の設置や修繕を実施します。	予算		会計名	一般会計		
				大事業コード	020000		
				款項目	080203		

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置 2 交通安全整備工事 ・通学路整備 3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路） 4 通学路点検  Plan 1 (実績) Do 2	1	交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置	1	交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置	1	交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置	1	交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置	
	2	交通安全整備工事 ・通学路整備	2	交通安全整備工事 ・通学路整備	2	交通安全整備工事 ・通学路整備	2	交通安全整備工事 ・通学路整備		
	3	交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）	3	交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）	3	交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）	3	交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）		
	4	通学路点検	4	通学路点検	4	通学路点検	4	通学路点検		
指標の年度目標値	40.7%		43.2%		45.6%		45.6%			
事業の優先度	A		A							
事業の財源	決算額	国庫支出金	3,267千円	予算額	国庫支出金	4,125千円				
		県支出金	0千円		県支出金	0千円				
		市債	0千円		市債	0千円				
		その他	19,525千円		その他	20,000千円				
		一般財源	40,494千円		一般財源	29,210千円				
職員数/人件費	正	2.38人	会計任	0人	11,638千円	正	1.47人	会計任	0人	8,943千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	39.8%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 道路利用者の安全性向上を図るため、日常的な道路パトロールや市職員等からの情報提供により、可能な限り迅速な交通安全施設の修繕を行った。通学路の安全性確保のため、市道湯屋表・祇園線ほかでグリーンベルトや区画線の整備などを実施した。	<改善内容> カーブミラーやガードレール、区画線など交通安全施設の老朽化が進行している。緊急性のあるものを除き、限られた予算で計画的な修繕等を進める。歩行者や通学児童等の安全確保に向けて、関係部局と連携しグリーンベルトや歩道などの整備を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源		
				見直して継続		拡大		
				拡大		現状		○
				縮小		削減		
				事業統合 手段見直		人員		
休止・廃止		拡大						
完了		現状		○				
		削減						



東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名  
道路新設改良事業

指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	195
指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路法	関連計画		まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、道路整備アクションプログラム、通学路交通安全プログラム		作成者	高木 庄次
事務事業概要	市民生活の基盤であり、地域経済の活性化に不可欠な道路整備について、事業の効率性を高めながら、道路の新設改良事業を進めます。					予算 会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	080203

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)  (実績)  Plan 1  Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道能登川北部線（佐生工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道妙法寺今堀線 市道小川・林・能登川線 ・用地測量 市道鈴宮川線  2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費  3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金 （繰越明許） ・市道上中緑町小今線（今崎工区） 12,465千円 ・市道妙法寺今堀線 15,408千円 ・（仮）八日市北部線 16,817千円 ・市道川合工業団地線 6,237千円 ・市道中小路川原線 4,973千円 ・市道学校横山線 5,011千円 ・市道能登川北部線 49,622千円 ・市道妹・市ヶ原線 18,494千円	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道能登川北部線（佐生工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道鈴宮川線  2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費  3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金 （繰越明許） ・市道能登川北部線（佐生工区） 102,000千円 ・市道鈴宮川線 13,456千円 ・市道川合工業団地線 7,068千円 ・市道上中緑町小今線（今崎工区） 44千円	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道鈴宮川線 市道川合工業団地線  2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費  3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道鈴宮川線 市道川合工業団地線 （仮）市道八日市北部線  2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費  3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金
指標の年度目標値	40.7%	43.2%	45.6%	45.6%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 528,491千円 国庫支出金 183,427千円 県支出金 0千円 市債 182,000千円 その他 0千円 一般財源 163,064千円	予算額 509,802千円 国庫支出金 191,935千円 県支出金 0千円 市債 172,400千円 その他 50,000千円 一般財源 95,467千円		
職員数/人件費	正 7.35人 会計任 0.8人 37,971千円	正 6.9人 会計任 0.8人 38,846千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	39.8%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容  Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 東近江市道路整備アクションプログラム2019に基づき、計画的に道路整備を実施しており、市道妙法寺今堀線の道路改良工事を完了した。 道路整備アクションプログラム2019策定から5年が経過し、新たに東近江市道路整備アクションプログラム2024を策定した。今後10年間は新たな計画に基づき道路整備を実施する。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 現在、施工中の路線について、事業投資効果を早期に発揮できるように、工事の計画的な実施と次年度以降の予算確保に努める。 新たに市道上中緑町小今線（今崎工区）の工事に着手する。当工区では、近江鉄道線と平面交差することから、踏切新設について施設管理者等の関係機関との協議を継続的に行う必要がある。	<b>事業の方向性</b> 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	
			<b>資源(財源・人)の配分</b> 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b> 令和7年度以降 東近江市道路整備アクションプログラム2024に基づく道路整備に係る事業費及び人員の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

- 施策 :01地域内道路の整備

事務事業名 街路事業	指標名	道路整備計画路線の整備率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	435
	指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	道路課
	関係法令 市条例等	都市計画法		関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、立地適正化計画、道路整備アクションプログラムほか		作成者	高木 庄次
	事務事業概要	市街地内の都市計画道路の整備を行い、円滑な交通体制の構築と市街地の活性化を図ります。			予 算	会計名	一般会計	
						大事業コード	020000	
						款項目	080403	

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
	1 都市計画道路整備 ・尻無愛知川線（八日市金屋工区） 道路詳細設計  2 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・（都）近江八幡能登川線  Plan 1  (実績)  Do 2	1 都市計画道路整備 ・尻無愛知川線（八日市金屋工区） 事業認可申請  2 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・（都）近江八幡能登川線  (繰越明許) ・（都）尻無愛知川線（八日市金屋工区） 12,944千円	1 都市計画道路整備 ・尻無愛知川線（八日市金屋工区） 用地測量 ・J R 東口線及びJ R 能登川駅東口駅前広場 詳細設計  2 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・（都）近江八幡能登川線	1 都市計画道路整備 ・尻無愛知川線（八日市金屋工区） 用地買収 ・J R 東口線及びJ R 能登川駅東口駅前広場 詳細設計  2 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・（都）近江八幡能登川線	
指標の年度目標値	40.7%	43.2%	45.6%	45.6%	
事業の優先度	A	A			
事業の財源	決算額	予算額	/		
	23,125千円	国庫支出金			0千円
		県支出金			0千円
		市債			19,600千円
		その他			0千円
一般財源	3,525千円				
職員数/人件費	正 0.55人 会計任 0.08人 3,711千円	正 0.8人 会計任 0.08人 5,238千円			

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	39.8%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 新規路線である（都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）の詳細設計に着手した。中心市街地活性化や市中心部の渋滞緩和に寄与する重要な路線である。街路事業としての認可を令和7年度に得るための手続き（都市計画決定の変更や関係機関との事前協議）を計画的に進める必要がある。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> （都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）は、中心市街地を形成する住宅密集地に新たな道路を整備する事業であり、自治会や地権者の協力が不可欠である。詳細設計業務や都市計画決定変更に伴う地元説明等を通じて、道路事業に対する理解を深める必要がある。	<b>事業の方向性</b> 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			<b>資源(財源・人)の配分</b> 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
			<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b> 令和7年度以降 東近江市道路整備アクションプログラム2024に掲載された（都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）について、事業認可を得て、交付金を活用し、整備に向けた事業進捗を図ることによる事業費及び人員の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- 施策 :01道路の安全と快適性の確保

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	390
指標の目標値	98.1%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路法、東近江市道路等の維持管理補修用原材料支給基準		関連計画			作成者	高木 庄次
事務事業概要	安全で快適で使いやすい市内道路ネットワークを維持するため、定期的なパトロールにより破損箇所の早期発見や適正な維持管理を行うことにより、道路の機能維持に努めます。			予	会 計 名	一般会計	
				算	大 事 業 コード	030000	
					款 項 目	080202	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施  2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事  Plan 1  (実績)  Do 2	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施  2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施  2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施  2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事
指標の年度目標値	97.8%	98.0%	98.1%	98.1%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	予算額		
	180,614千円	173,662千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 759千円	県支出金 800千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 37,803千円	その他 78,398千円			
一般財源 142,052千円	一般財源 94,464千円			
職員数/人件費	正 3.31人 会計任 0.03人 16,690千円	正 4.26人 会計任 0人 24,530千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	98.8%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 道路舗装や付帯施設の老朽化が進んでいる。担当職員による道路パトロールに加えて、市職員に不良箇所の情報提供を依頼し、施設の適切な維持管理に努めた。 また、毎年多くの自治会から施設修繕の要望が寄せられている。限られた予算であり、状況に応じた適切な対応が難しくなっている。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 道路施設に起因する事故等が発生しないように、道路パトロール、市職員の情報提供等に対して限られた人員の中で迅速な対応に努める。 維持補修工事について、適切な予算確保に努めると共に、最適な工法や部材の選定、早期発注など限られた予算内で最大限の効果が発揮できるように計画的に事業進捗を図る。		<b>事業の方向性</b> 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	<b>資源(財源・人)の配分</b> 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	ソフト	事務事業コード	5349
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます	指標の目標値	98.1%	算出方法		継続	○ハード	担 当 課 名	道路課
○施策 :01道路の安全と快適性の確保	関係法令 市 条 例 等	道路法、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例			関連計画		作 成 者	高木 庄次
事務事業名 道路関連施設維持管理事業	事務事業概要	道路関連施設の安全と快適性を確保するため、適正に管理します。					予 算	会 計 名
							大 事 業 コード	040000
							款 項 目	080202

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理 ・蒲生スマートIC周辺施設維持管理  2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理	97.8%	A	98.0%	A	98.1%	A	98.1%
(実績)  Plan 1  Do 2	12,082千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 11千円 一般財源 12,071千円	0人 7,032千円	38,801千円 国庫支出金 7,700千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 8,105千円 一般財源 22,996千円	0人 8,175千円				
職員数/人件費	正 1.3人 会計任 0人		正 1.4人 会計任 0人					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	98.8%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 道路関連施設（道の駅あいとうマーガレットステーション屋外トイレ及び駐車場、八日市駅及び能登川駅周辺、雪野山トンネル等）の維持管理を行った。 雪野山トンネルの非常用警報装置が故障したため、修繕に向けて関係市町（近江八幡市、竜王町）で協議する必要がある。	<改善内容> 道路関連施設の維持管理は、地域振興事業団やシルバー人材センターに委託し、施設を快適に利用できるように適正な維持管理を行う。 雪野山トンネルの非常用警報装置修繕には多額の費用がかかり、関係市町に負担金を求める必要がある。適切な時期に協議会を開催し、関係市町の合意形成を図る必要がある。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	○ 財源	拡大 現状 ○ 削減  人員 拡大 現状 ○ 削減
			見直して継続		
			拡大		
			縮小		
事業統合 手段見直					
休止・廃止					
完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

<b>指標名</b>	橋梁の適切な管理率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	<b>事務事業コード</b>	6022
<b>指標の目標値</b>	98.1%	<b>算出方法</b>		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	<b>担当課名</b>	道路課
<b>関係法令 市条例等</b>	道路法、東近江市除雪機械購入補助金交付要綱			関連計画		<b>作成者</b>	高木 庄次
<b>事務事業概要</b>	市民の日常生活の支援や経済流通の停滞を防止し、円滑な交通を確保するため、主要幹線道路等の迅速かつ適正な除雪や凍結防止を行います。					<b>予算 会 計 名</b>	一般会計
<b>事務事業名</b>	雪寒対策事業			<b>大 事 業 コード</b>	060000	<b>款 項 目</b>	080202

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(6台)借上げ ・除雪機械購入補助  2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(8台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入(君ヶ畑)  2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(9台)借上げ ・除雪機械購入補助  2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託(永源寺、愛東) ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(10台)借上げ ・除雪機械購入補助  2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ		
<b>指標の年度目標値</b>	97.8%	98.0%	98.1%	98.1%		
<b>事業の優先度</b>	B	B				
<b>事業の財源</b>	決算額 50,190千円	国庫支出金	0千円	予算額 58,456千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	15,200千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	50,190千円		一般財源	43,256千円
<b>職員数/人件費</b>	正 2.74人 会計任 0.08人 17,225千円	正 2.73人 会計任 0人 17,294千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	98.8%	<b>令和06年度の改善の取り組み</b>	Action 4	<b>令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>			
<b>事務事業の改善内容</b>	Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 建設業界の担い手減少に伴い、年々除雪協力業者の確保が難しくなっている。市内建設業者にアンケートを実施し、新たに1社協力業者を確保することができた。 自治会への除雪機械購入補助金交付事業では4自治会(計5台)への補助金交付を行った。 引き続き、除雪に対して自治会の協力が得られるように除雪機械購入補助を継続する必要がある。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 現在の除雪路線の維持に向けて、新たな除雪協力業者の発掘と除雪重機の確保に努める。 市で対応できない生活道路の除雪について、自治会の協力が得られるように除雪機械購入補助、融雪剤の活用促進を行う。 君ヶ畑地区の除雪を継続して実施できるように新たな除雪機械を導入する。	<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>		<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>	
				現状維持	○ 財源			
				見直して継続	拡大	現状		○
				縮小	削減			
				事業統合 手段見直	人員			
休止・廃止	拡大	現状	○					
完了	削減							

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- 施策 :01道路の安全と快適性の確保

指標名	橋梁の適切な管理率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	6058
指標の目標値	98.1%	算出方法		継続	ハード	担当課名	道路課
関係法令 市条例等	道路法	関連計画		東近江市トンネル 長寿命化修繕計画		作成者	高木 庄次
事務事業概要	道路の安全と快適性を確保するため、定期的な点検を行い修繕が必要な箇所について計画的に施工します。					会計名	一般会計
事務事業名 道路長寿命化対策事業						大事業コード	010000
						款項目	080202

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事  (繰越明許) ・舗装修繕工事 市道平林一の谷線 30,314千円			1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事  2 路面性状調査に伴う対策事業 ・路面性状調査委託業務  (繰越明許) ・市道平林一の谷線 20,500千円 ・市道北花沢・名神側道線 10,355千円		1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・トンネル法定点検及び修繕設計		1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・トンネル修繕設計及び修繕工事
Plan 1  (実績)  Do 2								
指標の年度目標値	97.8%		98.0%		98.1%		98.1%	
事業の優先度	A		A					
事業の財源	決算額 85,097千円	国庫支出金	40,249千円	予算額 58,000千円	国庫支出金	29,000千円	方向性	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	36,900千円		市債	16,600千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	7,948千円		一般財源	12,400千円		
職員数/人件費	正 1.15人 会計任 0人	5,731千円	正 0.75人 会計任 0人	4,370千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	98.8%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 主要な市道に対して実施した路面性状調査の結果に基づき、交付金を活用して老朽化した舗装の修繕工事を行った。	<改善内容> 前回実施した路面性状調査から5年が経過することから、市内の主要な市道に対して改めて調査を実施する必要がある。この調査結果を踏まえて、今後の舗装修繕工事について、年次計画を見直し、予算の標準化と効果的な事業計画を策定する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容									
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減		
	拡大													
	現状	○												
	削減													
		見直して継続	人員											
		拡大												
		縮小												
		事業統合 手段見直												
		休止・廃止	拡大	○										
		完了	現状											
			削減											

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり  
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

**事務事業名**  
橋梁長寿命化対策事業

<b>指標名</b>	橋梁の適切な管理率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ 継続	<b>ソフト</b>	○ ハード	<b>事務事業コード</b>	7897
<b>指標の目標値</b>	98.1%	<b>算出方法</b>	目標年（令和07年度）					<b>担当課名</b>	道路課
<b>関係法令市条例等</b>	道路法							<b>作成者</b>	高木 庄次
<b>事務事業概要</b>	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕をします。 道路維持修繕に伴う道路法施行規則の一部改正に基づき、橋梁の定期的な点検を行います。				関連計画				<b>予算</b>
								<b>会計名</b>	一般会計
								<b>大事業コード</b>	020000
								<b>款項目</b>	080202

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営） ・きぬがさ跨線橋点検業務  2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事 政所小橋橋梁修繕工事	97.8%		98.0%		98.1%		98.1%		
(実績) Plan 1 Do 2	A		A		A		A			
<b>事業の財源</b>	決算額	84,401千円	国庫支出金	39,820千円	国庫支出金	35,750千円	国庫支出金	0千円		
			県支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円		
			市債	16,200千円	市債	0千円	その他	0千円		
			その他	0千円	その他	0千円	一般財源	28,381千円		
			一般財源	28,381千円	一般財源	30,350千円				
<b>職員数/人件費</b>	正	0.7人	会計任	0人	3,937千円	正	1.1人	会計任	0人	6,117千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	98.8%	<b>Action 4</b>	
<b>事務事業の改善内容</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b>		<b>&lt;改善内容&gt;</b>	
	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき1橋の修繕を実施した。 橋梁点検は年次計画に基づき毎年実施しており、令和5年度に71橋（委託40橋、直営31橋）で実施した。 人体に有害なPCB含有塗料を使用した可能性のある橋梁24橋の調査を実施した（対象43橋完了）。うち1橋でPCBが検出されたため、対策期限の令和8年度未までに計画的な対策が必要となる。		橋梁長寿命化修繕計画が策定から5年経過するため、修繕計画の見直しを行う必要がある。橋梁修繕工事は多額の事業費が必要であり、予算の平準化を図る必要がある。 職員の技術力向上と委託経費削減のため、3m未満の橋梁を直営で点検している。担当職員は必要な研修受講による技術力習得と職場内での技術継承を図る必要がある。	
		<b>事業の方向性</b>		<b>資源(財源・人)の配分</b>
		現状維持		○ 財源
		見直して継続		拡大
		拡大		現状
		縮小		削減
		事業統合		人員
		手段見直		拡大
		休止・廃止		現状
		完了		削減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :05住まいの安全性が確保されたまちをつくります

- 施策 :01耐震化の推進

事務事業名  
木造住宅地震対策推進事業

指標名	住宅の耐震化率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6090
指標の目標値	95.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画			
事務事業概要	昭和56年5月以前の旧基準木造住宅について、地震に対する安全性を確認するため、国、県、市で費用負担し、市民等に負担を求めることなく耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施します。診断の結果、一定の耐震性能が不足していることが判明し、補強が必要とされた住宅について、市民等が実施する耐震補強工事に要する費用に対して助成します。						
作成者	寺元 敦史		会計名	一般会計			
予算	大事業コード		080000				
款項目	080601						

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 木造住宅耐震診断員派遣事業 7件 ・無料耐震診断の実施  2 木造住宅耐震補強案作成事業 7件  3 木造住宅耐震改修事業補助 1件 (割増事業) ・主要道路沿耐震改修割増 0件 ・高齢者世帯耐震改修割増 1件 ・子育て世帯耐震改修割増 0件 ・避難経路バリアフリー化耐震改修割増 0件 ・市内事業者耐震改修割増 1件  4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助 0件  5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための広報活動の実施 ・市総合防災訓練において啓発コーナー（有人ブース）を設置	7件	7件	1件	1件	1件	1件	1件
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	89.9%	B	2,231千円	92.5%	B	4,723千円	95%	B
	決算額	国庫支出金 976千円 県支出金 513千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 742千円	正 0.7人 会計任 0.03人 4,415千円	予算額	国庫支出金 1,780千円 県支出金 1,208千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,735千円	正 0.8人 会計任 0人 5,015千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	84.7%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地震に対する木造住宅の耐震化を向上させるため、耐震診断及び耐震改修を実施するとともに、啓発活動として市ホームページ、広報紙、LINEを活用した周知に努めた。また、市総合防災訓練における、耐震啓発コーナーの設置や過去の耐震診断実施者へ改修を促す文書を送付するなど啓発に努めた。耐震改修については、補助制度を整備しているが、多大な経費負担が伴うため、実施件数は低い状態で推移している。	<改善内容> 木造住宅の耐震化を図るため、引き続き耐震診断、耐震改修を推進するとともに、耐震改修の向上につながる手法の検討を行う。市ホームページや広報紙をはじめ、LINEによる情報提供や市総合防災訓練において耐震啓発コーナーを設置するなど引き続き啓発活動を実施する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分			
			現状維持	○	財源		事業の方向性と資源の配分の内容	
			見直して継続		拡大			
			拡大		現状	○		
縮小		削減						
事業統合		人員		拡大				
手段見直		現状	○	削減				
休止・廃止								
完了								



東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名 住宅新築資金等貸付金償還事務	指標名	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	23
	指標の目標値	67.3%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
	関係法令 市条例等	八日市市住宅新築資金等貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例、八日市市持家住宅建設資金貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例、蒲生町住宅新築資金等貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例			関連計画	-	作成者	寺元 敦史
	事務事業概要	住宅新築貸付金等貸付事業で貸付けられた資金について、償還金徴収及び市債の償還を行います。					予算	会計名
						大事業コード	030000	
						款項目	080601	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施 貸付金未償還額 89,427,652円 累積償還率 97.1%	16.9%		48.3%		67.3%		71.4%
指標の年度目標値 事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 218千円	国庫支出金 0千円 県支出金 150千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 68千円	予算額 225千円	国庫支出金 0千円 県支出金 137千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 88千円				
職員数/人件費	正 0.65人 会計任 0.05人	3,794千円	正 1人 会計任 0人	6,542千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 15.8%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 未償還となっている貸付金徴収事務について、令和4年度に整理した債権整理のアプローチの実施に取り組んだ。	<改善内容> 未償還となっている貸付金の徴収事務について、債権整理のアプローチの実施に引き続き取り組む。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
		事業の方向性と資源の配分の内容	

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名

市営住宅管理事業

<b>指標名</b>	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ソフト	<b>事務事業コード</b>	310
<b>指標の目標値</b>	67.3%	<b>算出方法</b>		○継続	ハード	<b>担当課名</b>	住宅課
<b>関係法令市条例等</b>	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、東近江市営住宅条例、地方自治法		<b>関連計画</b>	東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿命化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
<b>事務事業概要</b>	市民生活の安定、社会福祉の増進及び良好な賃貸住宅の供給促進に資するため、市営住宅等の管理を実施します。						
<b>予算</b>		<b>会計名</b>	一般会計		<b>大事業コード</b>	020000	
<b>款項目</b>		080601					

令和05年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・市営住宅管理戸数 (20団地 585戸) 市営住宅 557戸 特定公共賃貸住宅 1戸 準特定優良賃貸住宅 (公営型) 17戸 民間借上型 10戸 改良住宅 4戸 ・年4回の入居者定期募集の実施 (6月、9月、12月、3月) ・住宅使用料等の徴収 収納率 現年度 97.7% 過年度 6.6%  2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理  3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理	16.9%		48.3%		67.3%		71.4%		
<b>指標の年度目標値</b>	16.9%		48.3%		67.3%		71.4%			
<b>事業の優先度</b>	B		B		B		B			
<b>事業の財源</b>	決算額	29,690千円	国庫支出金	1,269千円	国庫支出金	1,102千円	県支出金	0千円		
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	28,419千円	その他	30,865千円	その他	28,419千円		
			一般財源	2千円	一般財源	0千円	一般財源	2千円		
<b>職員数/人件費</b>	正	3.68人	会計任	0.1人	19,214千円	正	2.9人	会計任	0.01人	14,116千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	15.8%	<b>令和06年度の改善の取り組み</b>		Action 4	<b>令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>					
<b>事務事業の改善内容</b>	Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 公営住宅等長寿命化計画に基づいた維持管理に努めた。交換時期が到来した火災警報器を順次取替え、居住の安全確保に努めた。引き続き、交換時期が到来するものについて交換を行う。受水槽管理、エレベーター点検等を行い適切な維持管理に努めた。コンビニ収納について、収納率は安定して高い値を推移している。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住の安全確保と維持管理のコスト削減を図り、引き続き市営住宅の維持管理に努める。徴収業務については、引き続き、コンビニ収納を促進しながら滞納者の収納率向上を図る。	<b>事業の方向性</b>		<b>資源(財源・人)の配分</b>		<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>			
				現状維持	○	財源		拡大		現状	○
				見直して継続		拡大		削減		削減	
				拡大		人員	拡大		現状	○	
				縮小		人員	削減		削減		
事業統合											
手段見直											
休止・廃止											
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名

市営住宅整備事業

指標名	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	4606
指標の目標値	67.3%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	公営住宅法、東近江市営住宅条例、地方自治法			関連計画	東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿命化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作成者	寺元 敦史
事務事業概要	市営住宅の改築工事、大規模修繕を計画的に行い住宅の環境改善を図ります。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	080602

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 市営ひばり丘団地大規模改修（第2期）工事 ・屋根、外壁等改修工事（1、2、3号棟）、駐車場舗装改修工事（3号棟横） 改修工事 180,730千円 設計監理 2,224千円  2 用途廃止予定団地の登記業務 ・大森団地 地図訂正  3 用途廃止予定団地入居者の住替移転 ・今堀団地 3件	1 市営ひばり丘団地大規模改修（第3期）工事 ・屋根、外壁等改修工事（5、6号棟）  2 用途廃止予定団地の登記業務 ・大森団地  3 用途廃止予定団地入居者の住替移転 ・大森団地、今堀団地	1 市営ひばり丘団地大規模改修（第4期）工事 ・屋根、外壁等改修工事（7号棟、集会所）、駐車場舗装改修工事（4、5号棟前）、受水槽改修工事  2 用途廃止予定団地の解体工事  3 用途廃止予定団地の登記業務  4 用途廃止予定団地入居者の住替移転	1 市営平田駅前団地改修工事 ・屋根、外壁等改修工事  2 用途廃止予定団地の解体工事  3 用途廃止予定団地の登記業務  4 用途廃止予定団地入居者の住替移転	
指標の年度目標値	16.9%	48.3%	67.3%	71.4%		
事業の優先度	A	A				
事業の財源	決算額 184,735千円	国庫支出金	78,050千円	予算額 166,514千円	国庫支出金	76,880千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	95,000千円		市債	75,000千円
		その他	8,000千円		その他	0千円
		一般財源	3,685千円		一般財源	14,634千円
職員数/人件費	正 1.4人 会計任 0人 9,402千円	正 1.4人 会計任 0人 9,089千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	15.8%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 市営ひばり丘団地大規模改修（第2期）工事で1、2、3号棟の屋根、外壁等改修及び3号棟駐車場舗装改修を実施した。 耐用年数が経過している今堀団地と大森団地の入居者移転交渉を進め、解体及び用途廃止へ向けた取組を行った。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 市営ひばり丘団地大規模改修（第3期）工事を計画に基づき実施する。 用途廃止予定団地の住替移転を、引き続き進める。		<b>事業の方向性</b> 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					<b>資源(財源・人)の配分</b> 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
					<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b> 令和7年度、令和8年度 ひばり丘団地大規模改修、平田駅前団地改修による事業費及び人員の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :02住宅整備の促進

事務事業名  
定住移住・子育て促進住宅取得事業

指標名	新築戸建住宅数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6093
指標の目標値	400棟	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	-			関連計画	東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市中心市街地活性化基本計画	作成者	寺元 敦史
事務事業概要	人口減少に対応するため、地域の新たな担い手としての都市部等からの移住を促進します。					予算	会計名
						大業コード	070000
						款項目	080601

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 81件 ・市民結婚新生活支援事業 3件 ・市民定住住宅リフォーム事業 111件 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業 40件 【市民・移住者向け】 ・空家改修事業 1件 Plan 1 (実績) Do 2	1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民結婚新生活支援事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業	1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民結婚新生活支援事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業	1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民結婚新生活支援事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業
指標の年度目標値	400棟	400棟	400棟	400棟
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 40,120千円 国庫支出金 800千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 39,320千円	予算額 46,746千円 国庫支出金 2,400千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 44,346千円		
職員数/人件費	正 0.82人 会計任 0.75人 7,010千円	正 0.8人 会計任 0.75人 6,934千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	576棟	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 定住移住促進策として、住まいる事業補助金を実施した。 令和5年度の事業成果として、市民向け事業は、84世帯292人(市民子育て住宅取得・市民結婚新生活支援)及び111世帯(住宅リフォーム)の定住に寄与した。移住者向け事業は、転入者40世帯121人(Uターン者住宅取得)の移住に寄与した。空家改修事業は1件2人の移住に寄与した。	<改善内容> 住まいる事業補助金を見直し、空家改修事業を新たな補助制度に移行する(空家等対策事業にて実施)。その他の補助事業は、移住人口の増加や市民の定住に効果があることから、令和6年度においても引き続き事業を継続する。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- 施策 :03空家等対策の推進

事務事業名  
空家等対策事業

指標名	適正に管理されている空家等率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6083
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	住宅課
関係法令 市条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法			関連計画	東近江市空家対策計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン		
事務事業概要	空家等対策の相談体制の整備、空家等の実態把握及びデータベースの管理、特定空家等に対する措置、空家等の利活用の推進、計画に基づく事業の推進を図ります。				作成者	寺元 敦史	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	060000
						款項目	080601

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 空家等対策担当者会議 2回 2 空家等の通報に対する対応 対応件数97件 3 空家等実態調査 1次調査 自治会調査 2次調査 現地調査 3次調査 意向調査 4 視察研修受入 5件 5 空家等対策推進協議会 8回 (内5回書面開催) 6 空家等対策補助の実施 ・活用0件、除去7件 7 特定空家等に対する措置の実施 ・新たに特定空家等に認定した件数 8件 ・特定空家等を解体、除去された件数 6件 8 空家等総合相談業務委託 ・所有者等相談件数 112件 ・活用希望者相談件数 69件 ・所有者登録件数 30件 ・活用希望者登録件数 43件 ・成約件数 23件 9 空家等データベースの管理 10 第2次空家対策計画に基づく事業の実施	1 空家等対策担当者会議 2 空家等の通報に対する対応 3 空家等実態調査 1次調査 自治会調査 2次調査 現地調査 3次調査 意向調査 4 視察研修受入 5 空家等対策推進協議会 6 空家等対策補助の実施 7 特定空家等に対する措置の実施 8 空家等総合相談業務委託 9 空家等データベースの管理 10 第2次空家対策計画に基づく事業の実施	1 空家等対策担当者会議 2 空家等の通報に対する対応 3 空家等実態調査 1次調査 自治会調査 2次調査 現地調査 3次調査 意向調査 4 視察研修受入 5 空家等対策推進協議会 6 空家等対策補助の実施 7 特定空家等に対する措置の実施 8 空家等総合相談業務委託 9 空家等データベースの管理 10 第2次空家対策計画に基づく事業の実施 11 第3次空家対策計画の策定
指標の年度目標値	78.5%	79.3%	80.0%	80.0%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 36,846千円 国庫支出金 16,810千円 県支出金 600千円 市債 0千円 その他 9,683千円 一般財源 9,753千円	予算額 55,472千円 国庫支出金 22,886千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 15,000千円 一般財源 17,586千円		
職員数/人件費	正 2.45人 会計任 2.35人 21,586千円	正 4.4人 会計任 1.75人 31,069千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	72.0%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 特定空家等を8件認定し、6件を除却した。従前から課題となっていた危険な空家等について、遠方の所有者等に対しても訪問指導を重ねた結果、解体が実現した。他方、空家特措法の改正により、新たに「管理不全空家等」の概念が創出され、これの指導、勧告等の規程が定められた。次年度以降、膨大な数の管理不全空家等への対応が必要となる。また、改正空家特措法で規定された空家等管理活用支援法人について、全国に先駆けて指定し空家等の活用をさらに推進する体制を整備した。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 第2次空家対策計画に基づき、空家等対策を推進する。 ①所有者不存在空家等に関する流通促進事業を進める。 ②特定空家等を適法に認定するとともに、助言・指導を経て、改善されない特定空家等については、措置命令を发出し、代執行を行うことを検討する。 ③空家バンク事業の更なる充実・拡大を図る。 ④管理不全空家等に対する指導等を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	財源	令和7年度 ・相続財産管理人の申立て増加による事業費及び人員の増 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴う事業費及び人員の増
			見直して継続	人員	
			拡大 ○	拡大 ○	
縮小 ○	現状				
事業統合	削減				
手段見直	削減				
休止・廃止	拡大 ○				
完了	現状				
	削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- 施策 :01良好な景観の形成

事務事業名  
景観形成事業

指標名	景観形成重点地区数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	394
指標の目標値	3地区	算出方法		○継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令 市条例等	景観法、東近江市風景づくり条例		関連計画	東近江市景観計画、東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
事務事業概要	地域固有の景観を整備及び保全し、良好な景観を享受することにより、本市の観光振興や地域活性化に努めます。						
作成者	西澤 宏文		予算	会計名	一般会計		
				大業コード	020000		
				款項目	080401		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 景観形成推進事業 ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務  Plan 1  (実績)  Do 2	1 景観形成推進事業 ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催 (2回) ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催 (2回) ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務
指標の年度目標値	1地区	2地区	3地区	3地区
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	58千円	307千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	58千円	307千円		
一般財源	0千円	0千円		
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 0人 3,285千円	正 0.85人 会計任 0人 4,602千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0地区	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容	Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 風景づくりに対する市民意識の高揚を図るため、景観計画の周知に努めた。また、景観法に基づく建築・開発等の届出等に対して、景観計画に適合する良好な景観保全のため適切に処理を行った。景観形成重点地区の指定について、良好な景観形成維持のため適切な地区を指定できるよう検討を行っているが、指定の絞り込みができるような段階には至っていない。景観重要建造物指定については、昨年度に景観審議会に意見を求め、今年度は、その指定の手法について協議を進めた。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 景観計画に基づく良好なまちづくりをこれからも続けていくため、景観法に基づく届出を適切に処理していく。景観形成重点地区及び景観重要建造物の指定について、引き続き検討する。	Action 4	<b>事業の方向性</b>
					<b>現状維持</b>
					<b>見直して継続</b>
					<b>休止・廃止</b>
<b>完了</b>					
		<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>		
		財源	拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/>		
		人員	拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/>		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :01良好な景観の形成

**事務事業名**  
屋外広告物指導事業

<b>指標名</b>	景観形成重点地区数	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	5034
<b>指標の目標値</b>	3地区	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	都市計画課
<b>関係法令市条例等</b>	景観法、東近江市風景づくり条例、屋外広告物法、屋外広告物条例			<b>関連計画</b>	東近江市景観計画、東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	<b>作成者</b>	西澤 宏文
<b>事務事業概要</b>	地域の特性にあったルールを定め、周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性向上の指導に努めます。					<b>予算</b>	<b>会計名</b>
						<b>大事業コード</b>	030000
						<b>款項目</b>	080401

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正業務 ・違反広告物の簡易除却業務  Plan 1  (実績)  Do 2	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務
<b>指標の年度目標値</b>	1地区	2地区	3地区	3地区
<b>事業の優先度</b>	B	B		
<b>事業の財源</b>	決算額 170千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 86千円 一般財源 84千円	予算額 292千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 292千円 一般財源 0千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 0.74人 会計任 0人 3,814千円	正 0.79人 会計任 0人 4,152千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0地区	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性の向上の指導に努めた。 屋外広告物の表示・掲出の適正化に向け、主要な道路において調査を実施し、申請のない物件について指導を行った。しかし、市内には無許可物件がまだ多数あるため、今後も違反調査、是正指導を行い、広告物の表示・掲出の適正化を図る必要がある。 広告物を設置する際に事業所から半径5キロメートル以内という距離制限を撤廃し、規則の改正を行った。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 景観づくりに対する市民意識の高揚を図るため、屋外広告物の自主条例の周知を行い、違反広告物の減少に努める。		<b>事業の方向性</b>
					<b>現状維持</b>
					<b>見直して継続</b>
					<b>拡大</b>
				<b>縮小</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>
				<b>事業統合</b>	<b>財源</b>
				<b>手段見直</b>	拡大 現状 削減
				<b>休止・廃止</b>	人員
				<b>完了</b>	拡大 現状 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- 施策 :02適正な公園の整備・維持管理

指標名	都市公園の面積	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	213
指標の目標値	82.1ha	算出方法		○継続	ハード	担当課名	都市計画課
関係法令 市条例等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市公園施設長寿命化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	作成者	西澤 宏文
事務事業概要	市民に憩いとうるおいを与える都市公園等について、安全で良好な管理に努めます。					予算	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	080404

令和05年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理:20公園)  2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理:1公園、委託管理ほか:12公園)  3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕  4 公園施設の整備 ・延命公園再整備構想策定	1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理:20公園)  2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理:1公園、委託管理ほか:12公園)  3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕  4 公園施設の整備 ・延命公園再整備業務	1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理:20公園)  2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理:1公園、委託管理ほか:12公園)  3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕  4 公園施設の整備 ・延命公園再整備測量・地盤調査 ・延命公園再整備基本設計
指標の年度目標値	80.9ha	81.4ha	82.1ha	82.1ha
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 50,338千円	予算額 42,014千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	0千円
			市債	0千円
			その他	485千円
			一般財源	49,853千円
職員数/人件費	正 1.29人 会計任 0.01人 6,515千円	正 1.48人 会計任 0人 8,213千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	80.9ha	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 公園施設の管理・修繕を計画的に実施した。万葉の森船岡山の護岸修繕を行った。林中央公園の大型複合遊具の修繕を行った。延命公園再整備構想を策定した。全体的に施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕のほか、突発的な修繕が増えている。		<改善内容> 市民に愛され、気持ちよく利用していただけるよう、適切な公園施設の管理・修繕を引き続き実施する。また、指定管理者や委託管理者との連携を密にし、管理体制の強化を図る。		事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降 延命公園再整備のため事業拡大することによる事業費及び人員の増



東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- **施策** :02適正な公園の整備・維持管理

<b>指標名</b>	都市公園の面積	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	5185
<b>指標の目標値</b>	82.1ha	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	都市計画課
<b>関係法令市条例等</b>	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			<b>関連計画</b>	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	<b>作成者</b>	西澤 宏文
<b>事務事業概要</b>	各自治会管理の児童遊園において、子ども等が安全で安心して遊べる環境づくりを支援します。					<b>予算</b>	<b>会計名</b>
<b>事務事業名</b>	公園遊具安全対策事業			<b>大事業コード</b>		<b>款項目</b>	030000 080404

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 児童遊園の遊具点検の実施 ・児童遊園（自治会管理）  2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・対象：児童遊園を整備する自治会 ・内容：対象経費の1/2（上限120千円）	1	80.9ha	1	81.4ha	1	82.1ha	1
(実績)  Plan 1  Do 2								
<b>指標の年度目標値</b>	80.9ha		81.4ha		82.1ha		82.1ha	
<b>事業の優先度</b>	B		B					
<b>事業の財源</b>	決算額	2,774千円	予算額	3,340千円				
		国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,774千円		国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,340千円				
<b>職員数/人件費</b>	正	0.59人 会計任 0人	正	0.69人 会計任 0人				
		2,782千円		3,913千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	80.9ha	<b>令和06年度の改善の取り組み</b>	Action 4	<b>令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>										
<b>事務事業の改善内容</b>	Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 自治会管理の児童遊園等の安全対策支援を行った。 児童遊園整備補助金により、児童遊園等を整備する自治会を支援した。	<b>&lt;改善内容&gt;</b> 引き続き自治会管理の児童遊園等の安全対策及び整備の支援を行う。	<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>									
				現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減		
				拡大											
				現状	○										
				削減											
見直して継続	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減						
拡大															
現状			○												
削減															
拡大															
縮小															
事業統合															
手段見直															
休止・廃止															
完了															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :02適正な公園の整備・維持管理

**事務事業名**  
公園施設長寿命化対策支援事業

<b>指標名</b>	都市公園の面積	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	ソフト	<b>事務事業コード</b>	5188
<b>指標の目標値</b>	82.1ha	<b>算出方法</b>		○ 継続	○ ハード	<b>担当課名</b>	都市計画課
<b>関係法令市条例等</b>	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			<b>関連計画</b>	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市公園施設長寿命化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	<b>作成者</b>	西澤 宏文
<b>事務事業概要</b>	市民に憩いとうるおいを与える都市公園について、安全で良好な施設の更新を行います。					<b>予算</b>	<b>会計名</b>
						<b>大事業コード</b>	040000
						<b>款項目</b>	080404

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業
<b>Plan 1</b> (実績)				
<b>Do 2</b>				
<b>指標の年度目標値</b>	80.9ha	81.4ha	82.1ha	82.1ha
<b>事業の優先度</b>	B	B		
<b>事業の財源</b>	0千円	0千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 0.47人 会計任 0人 2,209千円	正 0.27人 会計任 0人 1,529千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	80.9ha	<b>令和06年度の改善の取り組み</b>	Action 4	<b>令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>		
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 長寿命化計画に基づいた、遊具等の更新は令和4年度に終了した。 老朽化等に伴い計画的に施設を更新していく場合は、長寿命化計画の変更又は新たな長寿命化計画の策定が必要となる。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 公園施設については、必要に応じて随時修繕を実施していくが、長寿命化計画の変更や再策定について検討を行う。		<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続		拡大
					拡大		現状
					縮小		削減
				事業統合		人員	
				手段見直			
				休止・廃止		拡大	
						現状	
				完了		削減	

○ **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち  
 ○ **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります  
 ○ **施策** :03計画的な土地利用の推進

<b>指標名</b>	市街化区域内の未利用率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	84
<b>指標の目標値</b>	7.47%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	都市計画課
<b>関係法令市条例等</b>	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律			関連計画		<b>作成者</b>	西澤 宏文
<b>事務事業概要</b>	国土法に基づく土地売買等の届出受理事務などを行います。					<b>予算</b>	<b>会計名</b>
<b>事務事業名</b>	土地利用規制対策事業			<b>大事業コード</b>		<b>款項目</b>	050000 080401

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出 2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）	1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出 2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）	1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出 2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）
<b>指標の年度目標値</b>	7.72%	7.60%	7.47%	7.47%
<b>事業の優先度</b>	B	B		
<b>事業の財源</b>	決算額 92千円 国庫支出金 0千円 県支出金 56千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 36千円	予算額 92千円 国庫支出金 0千円 県支出金 42千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 50千円		
<b>職員数/人件費</b>	正 0.3人 会計任 0人 1,877千円	正 0.3人 会計任 0人 1,877千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	7.51%	<b>令和06年度の改善の取り組み</b>	Action 4	<b>令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>		
<b>事務事業の改善内容</b> Check 3	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 事務的な流れを把握し、事務手順の迅速化を図ることができた。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 県とも連絡調整しながら、引き続き迅速に処理できるように努める。		<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>
					現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりまします
- **施策** :03計画的な土地利用の推進

<b>指標名</b>	市街化区域内の未利用率	<b>指標</b>	成果指標一覧のとおり	<b>新規</b>	○ ソフト	<b>事務事業コード</b>	144
<b>指標の目標値</b>	7.47%	<b>算出方法</b>		○ 継続	ハード	<b>担当課名</b>	都市計画課
<b>関係法令市条例等</b>	都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則、東近江市開発許可の基準等に関する条例、東近江市都市計画法施行細則、東近江市開発行為等に関する指導要綱、東近江市太陽光発電設備に関する指導要綱、開発行為等の違反に関する事務処理要綱			<b>関連計画</b>	東近江市都市計画マスタープラン		
<b>事務事業概要</b>	本市には、近江八幡八日市都市計画区域と湖東都市計画区域の2つの都市計画区域と都市計画区域外の3つの区域があります。これらの区域における無秩序な開発を防止し、適正な開発の誘導・指導を行います。						
<b>事務事業名</b>	開発指導事業						
<b>予算</b>				<b>会計名</b>	一般会計		
<b>大事業コード</b>				<b>大事業コード</b>	060000		
<b>款項目</b>				<b>款項目</b>	080401		

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) <b>Plan 1</b> (実績) <b>Do 2</b>	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2(開発行為の変更許可) ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条(公共施設の同意、協議) ・36条(開発工事完了の検査) ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に伴う権限移譲協議 ・違反建築物は正指導 ・34条11・12号(市街化調整区域の許可基準)の指定区域の見直し 2 GISシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ	1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2(開発行為の変更許可) ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条(公共施設の同意、協議) ・36条(開発工事完了の検査) ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に伴う権限移譲協議 ・違反建築物は正指導 2 GISシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ	1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2(開発行為の変更許可) ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条(公共施設の同意、協議) ・36条(開発工事完了の検査) ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に伴うシステム整備及び条例制定 ・違反建築物は正指導 2 GISシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ	1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2(開発行為の変更許可) ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条(公共施設の同意、協議) ・36条(開発工事完了の検査) ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に関する許可 ・違反建築物は正指導 ・34条11・12号(市街化調整区域の許可基準)の指定区域の見直し(定期見直し) 2 GISシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ																							
<b>指標の年度目標値</b>	7.72%	7.60%	7.47%	7.47%																								
<b>事業の優先度</b>	B	B																										
<b>事業の財源</b>	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>469千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>469千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	決算額	469千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	469千円	一般財源	0千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>840千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>840千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0千円</td></tr> </table>	予算額	840千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	840千円	一般財源	0千円		
決算額	469千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	469千円																											
一般財源	0千円																											
予算額	840千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	840千円																											
一般財源	0千円																											
<b>職員数/人件費</b>	正 3.35人 会計任 0人 19,564千円	正 3.35人 会計任 0人 19,564千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

<b>指標の年度実績</b>	Do 2	7.51%	<b>Action 4</b>	<b>令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分</b>			
<b>事務事業の改善内容</b> <b>Check 3</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 開発許可制度の取扱い基準及び技術基準に基づき迅速かつ確かな開発指導を行った。市街化区域の既存集落で、開発道路を設置する分譲住宅の開発等ができるよう条例改正を行った。開発許可制度の取扱い基準の改正を行った。都市計画法に違反する開発行為等に対し、違反に関する事務処理要綱に基づき正指導を行った。許認可の手続期間の短縮が求められている。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 判断の困難な事案に対応できるよう、研修会を通じて開発許認可等の事務、技術の交流及び研鑽を行うとともに、事務や審査の迅速化を図り、手続期間の短縮を図る。違反開発行為等に対する是正指導の強化に継続的に取り組む。		<b>事業の方向性</b>	<b>資源(財源・人)の配分</b>	<b>事業の方向性と資源の配分の内容</b>
					現状維持	財源	令和7年度 盛土規制法に対応するためのシステム整備や条例制定に伴う事業費及び人員の増
					見直して継続	拡大	令和8年度 盛土規制法運用開始に伴う人員の増
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指標名	市街化区域内の未利用率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	265
○基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくりま	指標の目標値	7.47%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	都市計画課
○施策 :03計画的な土地利用の推進	関係法令 市条例等	都市計画法、測量法、都市再生特別措置法			関連計画	東近江市都市計画マスタープラン、東近江市立地適正化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	作成者	西澤 宏文
事務事業名 都市計画整備推進事業	事務事業概要	無秩序な乱開発を防ぎ良好な環境を保ちながら、道路や建物、施設を計画的に整備するなど適正な土地利用を図るため、都市計画マスタープランの方針に基づき、快適で機能的なまちづくりを推進します。					予算	一般会計
							大事業コード	040000
							款項目	080401

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 都市計画運営事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画審議会の開催 (2回/年)</li> <li>都市計画道路・用途地域等の変更</li> <li>都市計画施設内等の建築許可業務</li> <li>都市計画法第53条第1項適合証明業務 (60条2項証明)</li> <li>風致地区内の建築許可業務</li> <li>駐車場法に関する業務</li> <li>都市計画に関する窓口業務</li> <li>地区計画策定・届出業務</li> <li>土地利用条例に関する業務</li> <li>区域区分見直し業務</li> <li>都市計画マスタープランの進行管理</li> <li>立地適正化計画の進行管理</li> </ul> 2 地図情報管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地理情報システム (GIS) 保守業務</li> <li>地形図・都市計画図販売業務</li> <li>地形図等修正業務</li> </ul> 3 土地区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業完了地区情報提供業務</li> <li>能登川駅前 (西側) 再開発事業</li> </ul>	1 都市計画運営事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画審議会の開催 (3回/年)</li> <li>都市計画道路・用途地域等の変更</li> <li>都市計画施設内等の建築許可業務</li> <li>都市計画法第53条第1項適合証明業務 (60条2項証明)</li> <li>風致地区内の建築許可業務</li> <li>駐車場法に関する業務</li> <li>都市計画に関する窓口業務</li> <li>地区計画策定・届出業務</li> <li>土地利用条例に関する業務</li> <li>区域区分見直し業務</li> <li>都市計画マスタープランの進行管理</li> <li>立地適正化計画の進行管理</li> </ul> 2 地図情報管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地理情報システム (GIS) 保守業務</li> <li>地形図・都市計画図販売業務</li> <li>地形図等修正業務</li> </ul> 3 土地区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業完了地区情報提供業務</li> <li>能登川駅前 (西側) 再開発事業</li> </ul>	1 都市計画運営事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画審議会の開催 (3回/年)</li> <li>都市計画道路・用途地域等の変更</li> <li>都市計画施設内等の建築許可業務</li> <li>都市計画法第53条第1項適合証明業務 (60条2項証明)</li> <li>風致地区内の建築許可業務</li> <li>駐車場法に関する業務</li> <li>都市計画に関する窓口業務</li> <li>地区計画策定・届出業務</li> <li>土地利用条例に関する業務</li> <li>区域区分見直し業務</li> <li>都市計画マスタープランの進行管理</li> <li>立地適正化計画の進行管理</li> </ul> 2 地図情報管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地理情報システム (GIS) 保守業務</li> <li>地形図・都市計画図販売業務</li> <li>地形図等修正業務</li> </ul> 3 土地区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業完了地区情報提供業務</li> <li>能登川駅前 (西側) 再開発事業</li> </ul>	1 都市計画運営事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画審議会の開催 (3回/年)</li> <li>都市計画道路・用途地域等の変更</li> <li>都市計画施設内等の建築許可業務</li> <li>都市計画法第53条第1項適合証明業務 (60条2項証明)</li> <li>風致地区内の建築許可業務</li> <li>駐車場法に関する業務</li> <li>都市計画に関する窓口業務</li> <li>地区計画策定・届出業務</li> <li>土地利用条例に関する業務</li> <li>区域区分見直し業務</li> <li>都市計画マスタープランの進行管理</li> <li>立地適正化計画の進行管理</li> <li>立地適正化計画防災指針等の策定</li> </ul> 2 地図情報管理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地理情報システム (GIS) 保守業務</li> <li>地形図・都市計画図販売業務</li> <li>地形図等修正業務</li> </ul> 3 土地区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業完了地区情報提供業務</li> <li>能登川駅前 (西側) 再開発事業</li> </ul>	
指標の年度目標値	7.72%	7.60%	7.47%	7.47%		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 9,495千円	国庫支出金	0千円	予算額 7,735千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	4,705千円		その他	6,561千円
		一般財源	4,790千円		一般財源	1,174千円
職員数/人件費	正 1.7人 会計任 0人	正 1.7人 会計任 0人	10,981千円	11,428千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7.51%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	令和7年度に滋賀県で行われる近江八幡八日市都市計画区域の市街化区域と市街化調整区域の区域区分の見直しに向け、部局横断の土地利用プロジェクトチームで候補地の絞り込みを行った。能登川駅前 (西側) 再開発事業についてパートナー事業者の公募に向けて事業を進めている。都市再生特措法改正に伴い立地適正化計画の変更を区域区分の変更に合わせて行う必要がある。		区域区分の見直しに向け、関係機関等と協議を進めて行く。併せて、令和5年度から東近江市が東近江都市計画推進連絡協議会の事務局を務めているので、連絡協議会としての意向もまとめていく。能登川駅前 (西側) 再開発事業についてパートナー事業者の公募や選定、調整等を行う。立地適正化計画の誘導施策に努める。都市計画マスタープランに基づく土地利用誘導を図り都市施設等の整備に取り組む。		資源(財源・人)の配分
					現状維持
					見直しして継続
					拡大
				縮小	
				事業統合	
				手段見直	
				休止・廃止	
				完了	
				財源	
				拡大	
				現状	
				削減	
				人員	
				拡大	
				現状	
				削減	
				事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :05住まいの安全性が確保されたまちをつくります

- 施策 :01耐震化の推進

事務事業名  
建築物地震対策推進事業

指標名	住宅の耐震化率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	120
指標の目標値	95.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	建築指導課
関係法令 市条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画		
事務事業概要	昭和56年5月以前の旧基準木造住宅について、地震に対する安全性を確認するため、国、県、市で費用負担し、市民等に負担を求めることなく耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施します。診断の結果、一定の耐震性能が不足していることが判明し、補強が必要とされた住宅について、市民等が実施する耐震補強工事に要する費用に対して助成します。				作成者	浅見 幸司	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	080406

令和05年度 事務事業実績

令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	1 耐震改修のための広報活動の実施	
	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成	
	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助 0件	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助	
	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業 9件	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業	
指標の年度目標値	89.9%		92.5%		95.0%		95.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 822千円	国庫支出金	404千円	予算額 1,887千円	国庫支出金	1,043千円		
		県支出金	202千円		県支出金	393千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	216千円		その他	451千円		
		一般財源	0千円		一般財源	0千円		
職員数/人件費	正 0.91人 会計任 0.01人	6,241千円	正 0.8人 会計任 0.05人	5,477千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	84.7%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 吹付けアスベスト台帳及び過去の調査物件の資料を精査し、対象物件の特定を行った。また、対象物件に対し再調査を実施したが調査結果の精査にまでは至っていない。 ブロック塀等の撤去費等に対する事業について、継続して事業の周知を行った。 総合防災訓練において、耐震啓発ブースを設置し啓発を行った。		<改善内容> 吹付けアスベストの調査結果を精査し、必要に応じて指導に取り組む。 総合防災訓練における、耐震啓発ブースにおいて、誰にでも分かりやすく耐震の重要性が実感できるような啓発を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持	○	財源					
					見直して継続		拡大		現状	○		
					拡大		削減					
					縮小		人員					
					事業統合 手段見直		拡大		現状	○		
休止・廃止		削減										
完了												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :05住まいの安全性が確保されたまちをつくります

- 施策 :01耐震化の推進

事務事業名  
建築確認事業

指標名	住宅の耐震化率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	459
指標の目標値	95.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	建築指導課
関係法令 市条例等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律			関連計画	東近江市国土強靱化計画		
事務事業概要	建築基準法をはじめ、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等に基づく、確認、認定、届出の受理、審査、検査、許可、相談等を行います。				作成者	浅見 幸司	
				予算	会計名	一般会計	
				款	大事業コード	020000	
					款項目	080406	

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) <b>Plan 1</b> (実績) <b>Do 2</b>	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
		1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督 2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理 3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく認定、届出受理 4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理 5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定 6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定 7 指定道路窓口システムの維持管理・検証 8 建築計画概要書の写しの交付事務		1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督 2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理 3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定、届出受理 4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理 5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定 6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定 7 指定道路窓口システムの維持管理・検証 8 建築計画概要書の写しの交付事務		1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督 2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理 3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定、届出受理 4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理 5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定 6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定 7 指定道路窓口システムの維持管理・検証 8 建築計画概要書の写しの交付事務		1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督 2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理 3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定、届出受理 4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理 5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定 6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定 7 指定道路窓口システムの維持管理・検証 8 建築計画概要書の写しの交付事務		
指標の年度目標値	89.9%		92.5%		95.0%		95.0%			
事業の優先度	B		B							
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円		予算額	国庫支出金	0千円			
		県支出金	41千円			県支出金	41千円			
		市債	0千円			市債	0千円			
		その他	3,271千円			その他	3,774千円			
		一般財源	0千円			一般財源	48千円			
職員数/人件費	正	4.53人	会計任	0.41人	27,270千円	正	4.2人	会計任	0.95人	25,348千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度 改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	84.7%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分													
事務事業の改善内容 <b>Check 3</b>	<b>&lt;成果・課題&gt;</b> 窓口システム改善に向け情報を収集した。 違反建築物の防止のために、建築確認を受けた建築主に対して注意喚起のお知らせを郵送した。 老朽・危険家屋等に対し継続的に指導を行うことにより、改善が見られた。 違反建築物への対応等において、消防部局と連携を図った。 協議資料の電子化により資料の整理と効率化を図った。		<b>&lt;改善内容&gt;</b> 統合型GISシステムの運用に向け、窓口業務の効率化に必要な情報を収集する。 慢性的な残業の解消に向け、業務内容の見直し、DX化、資料の整理及びマニュアル化等による業務の効率化を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容										
					現状維持	○	財源		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		拡大			現状	○		削減		
					拡大														
					現状	○													
					削減														
見直して継続		人員																	
拡大		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		拡大			現状	○		削減									
拡大																			
現状	○																		
削減																			
縮小		人員																	
事業統合		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		拡大			現状	○		削減									
拡大																			
現状	○																		
削減																			
手直し		人員																	
休止・廃止		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		拡大			現状	○		削減									
拡大																			
現状	○																		
削減																			
完了		人員																	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- 基本的政策 :06質の高い公共施設があるまちをつくります

- 施策 :01適正な公共施設整備

事務事業名  
公共施設営繕事業

指 標 名	公共建築物12条点検における是正が必要な施設数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	121
指標の目標値	65施設	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	施設建築課
関係法令 市 条 例 等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、都市計画法、消防法、下水道法、浄化槽法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか	関連計画		東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画			
事務事業概要	公共施設の営繕事業に伴う設計監理等を行います。					作成者	平居 雄三
						予 算	会計名 一般会計 大 事 業 コー ド 030000 款 項 目 080406

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督	<p>＜主な設計・監督＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>八日市図書館改修工事及び文化交流センター空調等改修工事</li> <li>市立湖東コミュニティセンター大規模改修工事</li> <li>駅前土地区画1号公園整備工事</li> <li>市立さくらんぼ幼児園整備工事</li> <li>能登川図書館・能登川博物館改修工事（設計）</li> <li>布引プール大規模改修工事</li> <li>布引体育館大規模改修工事（設計）</li> <li>近江鉄道新八日市駅トイレ改修工事</li> <li>J R 能登川駅長寿命化対策改修工事（設計）</li> <li>市営ひばり丘団地大規模改修（第2期）工事</li> <li>農業集落排水処理施設改修工事</li> <li>市立能登川南小学校大規模改修工事（設計）</li> <li>市立永源寺中学校大規模改修工事（設計）</li> <li>市立湖東中学校体育館天井改修工事 ほか</li> </ul>	<p>＜主な設計・監督＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蒲生医療センター整備工事（設計）</li> <li>八日市駅東西連絡通路整備基本計画策定</li> <li>市立能登川南小学校大規模改修工事</li> <li>市立永源寺中学校大規模改修工事</li> <li>市立能登川図書館・能登川博物館改修工事</li> <li>福祉センターハートピア改修工事</li> <li>市立市辺コミュニティセンター新築工事</li> <li>能登川水車とカヌーランド整備工事</li> <li>布引体育館大規模改修工事</li> <li>市立ひまわり幼児園トイレ改修工事</li> <li>湖東第三こどもの家小学校改修工事（設計）</li> <li>J R 能登川駅長寿命化対策改修工事</li> <li>農業集落排水処理施設改修工事</li> <li>おくのの運動公園体育館照明等改修工事</li> <li>市営ひばり丘団地大規模改修（第3期）工事</li> <li>伊庭内湖カヌーコース整備工事 ほか</li> </ul>	<p>＜主な設計・監督＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎整備</li> <li>幼児園等施設整備</li> <li>小学校・中学校施設整備</li> <li>市営住宅整備</li> <li>社会体育施設整備</li> <li>防災施設整備 ほか</li> </ul>	<p>＜主な設計・監督＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎整備</li> <li>幼児園等施設整備</li> <li>小学校・中学校施設整備</li> <li>市営住宅整備</li> <li>社会体育施設整備</li> <li>防災施設整備 ほか</li> </ul>																								
2 建築基準法第12条に基づく点検	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物、建築設備定期点検業務 32施設</li> <li>建築設備定期点検業務 77施設</li> <li>任意建築設備定期点検業務 2施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物、建築設備定期点検業務 37施設</li> <li>建築設備定期点検業務 72施設</li> <li>任意建築物点検業務 2施設</li> </ul>																										
指標の年度目標値	75施設	70施設	65施設	65施設																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>25,907千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>25,907千円</td></tr> </table>	決算額	25,907千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,907千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>30,501千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>30,501千円</td></tr> </table>	予算額	30,501千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	30,501千円		
決算額	25,907千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	25,907千円																											
予算額	30,501千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	30,501千円																											
職員数/人件費	正 6.6人 会計任 0.8人 39,697千円	正 6.6人 会計任 0人 38,595千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	93施設	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																														
事務事業の改善内容 Check 3	<p>＜成果・課題＞</p> <p>新技術や法改正に伴う工事管理マニュアル及び設計仕様書の更新を行い、管理の適正化及び事務の簡素化を図った。また、施設の維持管理に関する研修を活用し、専門知識の習得を図った。定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、点検内容及び結果を精査し業務仕様の充実を図った。また、是正が必要な項目について詳細な調査により、適正な改善計画を作成した。</p>	<p>＜改善内容＞</p> <p>新技術や法改正に伴う工事管理マニュアル及び設計仕様書の更新を継続するとともに、デジタル化を活用し、更なる管理体制の強化及び簡素化を図る。また、設備を中心とする専門性の高い研修を受講し、人材育成を図る。定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、適正な施設の維持管理のため必要となる情報の集約を行う。また、要是正項目のある施設の所管課に対し改善の啓発を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直しして継続</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続			拡大	拡大		縮小	現状	○	事業統合	削減		手段見直し	人員		休止・廃止	拡大		完了	現状	○		削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																															
現状維持	○ 財源																																
見直しして継続																																	
拡大	拡大																																
縮小	現状	○																															
事業統合	削減																																
手段見直し	人員																																
休止・廃止	拡大																																
完了	現状	○																															
	削減																																